

平成 20 年 3 月 17 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ヒ ュ ー ネ ッ ト
 代表者名 代表取締役社長 兵 頭 利 広
 (JASDAQ: コード番号 8836)
 問合せ先 取締役総務部長 門 倉 勇 治
 (TEL: 03-5204-3161)

特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ

平成 20 年 3 月期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）の業績予想につきまして、平成 19 年 11 月 9 日付「平成 20 年 3 月期中間決算短信」にて発表いたしました、今期業績予想（連結・個別）を修正するとともに、特別損失が発生いたしますので、その概要について下記のとおりお知らせいたします。

1. 特別損失の発生およびその内訳

当社は、今期黒字化を達成すべく、不動産事業に特化して事業構造改革の仕上げに向け、効率の良い社内体制の構築に努め、保有物件の売却および有利子負債の縮減を進めてまいりました。

しかしながら、昨年、米国に端を発したサブプライムローン問題の金融資本市場への影響が深刻さを増す中、不動産市場も大きな影響を受けるとともに、都心の物件を検討していた顧客が不動産の資金調達難から物件の購入を見送るなど、厳しい状況が続いており、特に今年 2 月下旬から不動産価格の下落圧力が強まっております。

このような経済情勢と市場環境の悪化および当社業績への影響を踏まえて、当社は資産評価等の見直しを実施した結果、固定資産の評価減による減損が発生しました。特別損失として、不動産事業の固定資産にかかる「のれん」（528 百万円）および賃貸用不動産等（487 百万円）の減損損失 1,035 百万円、また、債権の回収状況と今後の見込みを精査した結果、長期未収金、未収金、貸付金等に対する引当金増しによる貸倒引当金繰入額 689 百万円を計上する予定であります。

2. 特別損失の項目別内訳 (単位:百万円)

	特 別 損 失 額
「 の れ ん 」	528
不動産事業用固定資産	20
賃 貸 用 土 地 ・ 建 物	487
減 損 損 失 計	1,035
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	689
特 別 損 失 額 計	1,724

3. 平成 20 年 3 月期通期業績予想の修正

(1) 連結

(単位:百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
前回発表予想 (A)	24,500	1,210	310	1,060
今回修正予想 (B)	14,500	△2,910	△3,870	△4,840
増減額 (B - A)	△10,000	△4,120	△4,180	△5,900
増 減 率	△40.8%	—	—	—
(ご参考) 平成 19 年 3 月期通期実績	17,885	△7,236	△9,071	△37,404

(2) 個別

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
前回発表予想 (A)	24,500	1,350	520	520
今回修正予想 (B)	14,500	△2,770	△3,640	△5,380
増減額 (B - A)	△10,000	△4,120	△4,150	△5,700
増 減 率	△40.8%	—	—	—
(ご参考) 平成 19 年 3 月期通期実績	17,446	△5,680	△7,723	△37,375

※上記の通期予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は予想数値と異なることがあります。

4. 通期業績予想の修正理由

<連結>

売上高につきましては、都心の商業ビル用地 2 物件（下期売上計画 10,000 百万円）および郡山の戸建分譲地およびマンション分譲ならびに賃貸料収入等（下期売上計画 1,700 百万円）に営業力を傾注いたしましたが、不動産業界を取り巻く事業環境の急激な悪化により、都心の商業ビル用地のうち 1 物件の購入を検討していた顧客の資金調達状況が厳しくなり、大幅な値引の要請があったため未成約案件となりました。

また、もう 1 物件の都心の商業ビル用地では今年 3 月上旬に土地の調査結果から土壌の再調査の必要が判明したことで、今期中の取引が難しい状況になるなど、平成 20 年 3 月期中間決算短信にて発表した 24,500 百万円を下回る見通しとなりました。

都心の商業ビル用地は、平成 20 年 3 月期中間決算短信の事業等のリスクにおいて、財政状況、経営成績およびキャッシュ・フローの異常な変動の項目にて記載した大型物件であり、成約にいたらなかった結果、大きく業績に影響を与えることとなりました。

また、棚卸資産の評価では販売用不動産 13,709 百万円について、不動産市場の悪化により売値と買付希望額の乖離が起きており、実勢価格に合わせるため物件ごとに個別に精査し、販売用不動産の簿価切下げ額 2,970 百万円を計上することにいたしました。

その結果、売上高は 10,000 百万円減の 14,500 百万円の見込みであります。利益につきましては、営業損失は売上高減による利益 1,150 百万円が未達となったこと、および棚卸資産の簿価切下げ 2,970 百万円の計上により 2,910 百万円、経常損失は 3,870 百万円、当期純損失は前 1 記載の特別損失 1,724 百万円が発生した結果と連結子会社の売買契約の合意解除による特別利益 679 百万円により 4,840 百万円の見込みであります。

<個別>

売上高につきましては、連結業績と同様の修正であります。利益面につきましては、連結業績の修正理由と同様に推移し、営業損失は 2,770 百万円、経常損失は 3,640 百万円、当期純損失は 5,380 百万円の見込みであります。

来期の業績見通しにつきましては、現在策定中であり、平成 20 年 3 月期決算発表時に公表を予定しております。

以 上